

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年2月16日 至平成23年5月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06（6394）0039（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06（6394）0039（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成22年2月16日 至平成22年5月15日	自平成23年2月16日 至平成23年5月15日	自平成22年2月16日 至平成23年2月15日
売上高(百万円)	23,906	24,917	100,465
経常利益(百万円)	32	385	1,537
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	48	196	188
純資産額(百万円)	10,141	10,046	10,374
総資産額(百万円)	41,154	42,257	40,902
1株当たり純資産額(円)	894.98	878.53	906.32
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.25	17.33	16.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	23.6	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	389	946	1,620
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	142	366	1,105
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	430	69	464
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,592	5,254	4,744
従業員数(人)	1,533	1,489	1,494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 (平成23年5月15日現在)

従業員数(人)	1,489 (2,000)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 (平成23年5月15日現在)

従業員数(人)	1,162 (1,494)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
その他(百万円)	30	-
合計(百万円)	30	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	18,338	-
その他(百万円)	108	-
合計(百万円)	18,447	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	24,796	-
その他(百万円)	120	-
合計(百万円)	24,917	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高	医薬品	4,968	20.1
	健康食品	1,142	4.6
	化粧品	6,182	24.9
	育児用品	900	3.6
	雑貨等	9,928	40.1
	計	23,123	93.3
調剤売上高		1,594	6.4
その他		79	0.3
合計		24,796	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。

3. 小売事業における地域別売上高は次のとおりであります。

地域別		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	114	0.5	
千葉県計	(3店舗)	175	0.7	
東京都計	(5店舗)	236	1.0	
神奈川県計	(2店舗)	31	0.1	
石川県計	(12店舗)	930	3.8	
三重県計	(11店舗)	624	2.5	
滋賀県計	(27店舗)	2,184	8.8	平成23年3月1店舗増
京都府計	(15店舗)	1,354	5.5	
大阪府計	(116店舗)	8,962	36.1	平成23年3月1店舗減 平成23年3月1店舗増 平成23年4月1店舗増
兵庫県計	(77店舗)	6,396	25.8	平成23年2月1店舗減
奈良県計	(21店舗)	1,709	6.9	
和歌山県計	(1店舗)	62	0.2	
徳島県計	(14店舗)	1,693	6.8	平成23年4月1店舗増
香川県計	(5店舗)	240	1.0	
その他	-	79	0.3	
合計	(310店舗)	24,796	100.0	

(注) 1. ()内の店舗数は、平成23年5月15日現在の店舗数を示しております。

2. 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達の機動性及び安定性の向上を図ることを目的に、平成21年2月27日付で㈱みずほ銀行など4行と融資枠20億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。また、平成21年3月9日付で㈱三菱東京UFJ銀行など5行と融資枠30億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しておりましたが、平成23年3月7日付で解約し、新たに、平成23年3月2日付で㈱三菱東京UFJ銀行など5行と融資枠30億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

(2) プライベート・ブランド商品の共同開発及び相互供給に関する合意書

当社は、㈱マツモトキヨシホールディングスとの間で、平成23年3月14日付でドラッグ事業の更なる拡大と顧客主義の徹底を図るため、両社の商品開発力を結集したプライベート・ブランド商品の共同開発及び相互供給を行うことに合意し、同日付でプライベート・ブランド商品の共同開発及び相互供給に関する合意書を締結しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所における諸問題などにより、国内景気と個人消費の先行きはきわめて不透明な状況が続いております。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速するものと予想され、経営環境は一層厳しさを増しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設としての機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「顧客第一主義」の徹底をテーマに、その変化に対応すべく、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革を推進しております。

当期におきましては、重点施策として、顧客数の増加、徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくりの継続、プライベート・ブランド商品の育成とアイテム数の拡大、調剤関連事業の強化を掲げ、既存店の活性化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、前述4つの重点施策のもと、粗利率向上並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、タスクフォース主導による売場改装、品揃えの見直し、来店客数の増加を促すための販促を実施し、プライベート・ブランド商品の販売強化などにも努めてまいりました。

また、東日本大震災の影響により、商品の調達面で一部影響はあったものの、春先の花粉症関連商品の販売増や、健康食品、調剤売上高の寄与により、小売事業の売上高は247億96百万円となりました。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成23年3月の吹田南金田店（大阪府吹田市）を含め大阪府1店舗・滋賀県1店舗・徳島県1店舗の計3店舗、小型店として、同年4月に大日ペアーズ店（大阪府門真市）、合計4店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア1店舗、連結子会社がスーパードラッグストア1店舗、合計2店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が5店舗の改装を実施したほか、当社が14店舗、連結子会社が2店舗、合計16店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計313店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	187 (20)	1 (-)	73 (7)	261 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	44 (3) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	48 (3) (16)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	-	3
合計	235	2	76	313

< その他 >

医療コンサルティング事業におきましては、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤強化を図るため、平成22年8月に子会社化した(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの売上高が寄与いたしました。

また、卸売事業におきましては、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う寄与はあったものの、競争激化による販売価格の下落等の影響を受けました。

この結果、その他の売上高は、1億20百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高249億17百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益3億2百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益は3億85百万円（前年同期は経常利益32百万円）となりました。

また「資産除去債務に関する会計基準」を新たに適用し、それに伴う影響額5億90百万円を含め、特別損失として5億95百万円を計上したため、四半期純損失は1億96百万円（前年同期は四半期純損失48百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更したため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加し、422億57百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、322億10百万円となりました。これは主に、資産除去債務及び賞与引当金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、100億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、52億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億46百万円（前年同期は3億89百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億62百万円、のれん償却額1億8百万円、賞与引当金の増加額3億36百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億90百万円の増加要因と、税金等調整前四半期純損失2億5百万円、たな卸資産の増加額1億83百万円、法人税等の支払額3億11百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億66百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出70百万円、関係会社出資金の払込による支出80百万円、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出2億40百万円、貸付けによる支出35百万円、貸付金の回収による収入82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、69百万円（前年同期は4億30百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の収支による収入超過1億円、長期借入金の収支による支出超過67百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完成したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
吹田南金田店	大阪府吹田市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	82	平成23年3月
堅田店	滋賀県大津市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	89	平成23年3月
大日ベアーズ店	大阪府門真市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	35	平成23年4月
上中店	徳島県阿南市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	113	平成23年4月

(注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月15日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月16日～ 平成23年5月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年5月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,300	113,273	-
単元未満株式	普通株式 3,906	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,273	-

【自己株式等】

(平成23年5月15日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	420	424	436
最低(円)	315	400	408

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成23年3月1日から平成23年5月31日までの暦月によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (国内営業担当 兼 新規事業担当)	取締役 (新規事業担当)	寺西 豊彦	平成23年6月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,428	4,353
受取手形及び売掛金	1,790	1,711
たな卸資産	1 11,952	1 11,769
その他	3,048	2,614
流動資産合計	21,220	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,731	6,363
その他(純額)	1,232	1,184
有形固定資産合計	2 7,964	2 7,548
無形固定資産		
のれん	2,605	2,661
その他	498	503
無形固定資産合計	3,103	3,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,054	4,032
その他	6,188	5,978
貸倒引当金	272	270
投資その他の資産合計	9,969	9,740
固定資産合計	21,037	20,454
資産合計	42,257	40,902

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,596	13,501
短期借入金	5,447	5,417
未払法人税等	331	354
賞与引当金	662	325
ポイント引当金	28	31
店舗閉鎖損失引当金	-	12
その他	2,280	1,965
流動負債合計	22,346	21,609
固定負債		
長期借入金	7,905	7,902
退職給付引当金	130	126
資産除去債務	958	-
その他	869	889
固定負債合計	9,864	8,918
負債合計	32,210	30,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,480	3,790
自己株式	0	0
株主資本合計	9,940	10,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	19
評価・換算差額等合計	14	19
新株予約権	1	1
少数株主持分	90	104
純資産合計	10,046	10,374
負債純資産合計	42,257	40,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
売上高	23,906	24,917
売上原価	17,729	18,288
売上総利益	6,176	6,629
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,359	2,339
賞与引当金繰入額	298	334
賃借料	1,417	1,407
その他	2,158	2,245
販売費及び一般管理費合計	6,233	6,326
営業利益又は営業損失()	56	302
営業外収益		
受取情報処理料	106	95
受取賃貸料	63	72
その他	44	63
営業外収益合計	214	231
営業外費用		
支払利息	48	47
賃貸費用	62	70
その他	13	31
営業外費用合計	125	148
経常利益	32	385
特別利益		
固定資産売却益	-	2
保険解約返戻金	17	-
その他	0	0
特別利益合計	17	3
特別損失		
減損損失	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	590
その他	1	4
特別損失合計	3	595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47	205
法人税、住民税及び事業税	148	307
法人税等調整額	52	322
法人税等合計	95	14
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	191
少数株主利益	-	5
四半期純損失()	48	196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47	205
減価償却費	239	262
減損損失	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	590
のれん償却額	104	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	2
賞与引当金の増減額(は減少)	298	336
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	10	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	48	47
保険解約損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	63	79
たな卸資産の増減額(は増加)	477	183
仕入債務の増減額(は減少)	10	100
その他の資産の増減額(は増加)	52	138
その他の負債の増減額(は減少)	100	208
その他	1	14
小計	78	1,292
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	50	48
法人税等の支払額	433	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162	240
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
子会社株式の取得による支出	-	70
関係会社出資金の払込による支出	-	80
貸付けによる支出	44	35
貸付金の回収による収入	72	82
店舗敷金及び保証金の差入による支出	36	6
店舗敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他の支出	23	25
その他の収入	44	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	366

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	100
長期借入れによる収入	1,000	1,200
長期借入金の返済による支出	1,069	1,267
リース債務の返済による支出	10	19
配当金の支払額	86	82
割賦債務の返済による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101	510
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,592	5,254

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は602百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は953百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月16日至平成23年5月15日)
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月16日至平成23年5月15日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)																														
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,870 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,697 百万円</p> <p>3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形の処理について 第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当第1四半期連結会計期間末借入金残高900百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>6. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,870 百万円	未着商品	25 百万円	原材料及び貯蔵品	56 百万円	支払手形	594 百万円	医療法人社団慶津会	20 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	900	差引額	4,100	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,145 百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高800百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>6. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,693 百万円	未着商品	22 百万円	原材料及び貯蔵品	53 百万円	医療法人社団慶津会	24 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200
商品及び製品	11,870 百万円																														
未着商品	25 百万円																														
原材料及び貯蔵品	56 百万円																														
支払手形	594 百万円																														
医療法人社団慶津会	20 百万円																														
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																														
借入実行残高	900																														
差引額	4,100																														
商品及び製品	11,693 百万円																														
未着商品	22 百万円																														
原材料及び貯蔵品	53 百万円																														
医療法人社団慶津会	24 百万円																														
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																														
借入実行残高	800																														
差引額	4,200																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月15日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月15日現在)
現金及び預金勘定 4,090 百万円	現金及び預金勘定 4,428 百万円
流動資産の「その他」 531	流動資産の「その他」 856
預入期間が3ヶ月を超える 30	預入期間が3ヶ月を超える 30
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,592	現金及び現金同等物 5,254

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日
至平成23年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,332,206株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,001株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1百万円(親会社 - 百万円、連結子会社 1百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月16日 至平成23年5月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,796	120	24,917	-	24,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	109	109	109	-
計	24,796	229	25,026	109	24,917
セグメント利益	381	16	397	94	302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 94百万円には、セグメント間取引消去12百万円及びのれんの償却額 108百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
1株当たり純資産額 878円53 銭	1株当たり純資産額 906円32銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1株当たり四半期純損失金額 4円25 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17円33 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
四半期純損失(百万円)	48	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	48	196
期中平均株式数(株)	11,331,254	11,331,205

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月17日

株式会社キリン堂
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成22年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月24日

株式会社キリン堂
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成23年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。